2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名	西華産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8061	URL	https://seika.com
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	櫻　井　昭　彦
問合せ先責任者	（役職名）取締役　専務執行役員（管理管掌）	（氏名）	川　名　康　正　（TEL）03-5221-7101
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	57,558	11.0	5,212	59.7	5,473	45.5	4,539	45.4
2026年３月期中間期	51,835	16.4	3,264	11.7	3,760	△11.8	3,122	△37.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,542百万円（　26.3%）　2026年３月期中間期　3,597百万円（△11.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	127.22	126.30
2026年３月期中間期	86.71	85.99

（注）2025年10月１日付で普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	176,418	54,735	30.7
2026年３月期	198,329	54,784	27.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　54,148百万円　2026年３月期　54,186百万円

（注）2027年３月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	110.00	―	45.00	―
2027年３月期	―	46.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	116.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の第２四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2026年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2026年３月期の１株当たり第２四半期末配当金は36円66銭、年間配当金は81円66銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	19.8	11,000	37.0	11,500	27.3	9,200	22.6	259.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

（注）2027年３月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	36,961,950株	2026年３月期	36,961,950株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,783,242株	2026年３月期	939,673株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	35,678,455株	2026年３月期中間期	36,006,282株

（注）１　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を含めております。

２　2025年10月１日付で普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（会計方針の変更） ……10
（会計上の見積りの変更） ……10
（修正再表示） ……10
（セグメント情報等の注記） ……11
（企業結合等関係） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移したほか、設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安の進行に伴う物価上昇や金利上昇が続くなか、中東や欧州の不安定な情勢などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、エネルギー事業および主要子会社における好調な業績推移により、売上高は前年同期比11.0％増の575億58百万円、営業利益は前年同期比59.7％増の52億12百万円、経常利益は前年同期比45.5％増の54億73百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比45.4％増の45億39百万円と大幅な増加となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益は営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

「エネルギー事業」

前期に比べ火力発電の補機類の受渡しが減少したこと等により、売上高は前年同期比11.3％減の169億37百万円となりました。セグメント利益は、西日本における、原子力発電所向け定期修繕工事や、火力発電所向け発電設備建設工事および主要設備更新の大型案件の受渡しを計上したこと等により、前年同期比31.6％増の20億91百万円となりました。

「産業機械事業」

当社単体における前期の大型案件の受渡しの反動がある一方で、2025年12月に連結子会社化した旭サナックの業績が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比33.3％増の235億23百万円、セグメント利益は302.6％増の９億32百万円となりました。

「プロダクト事業」

Tsurumi（Europe）グループやセイカダイヤエンジン等の連結子会社各社の業績が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比13.3％増の170億97百万円、セグメント利益は前年同期比36.9％増の24億６百万円となりました。

〔ご参考：主要子会社の業績〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			
	売上高	営業利益	売上高	前期比	営業利益	前期比
(1) Tsurumi（Europe）GmbH ※1	4,990	815	6,378	27.8％増	1,186	45.5％増
(2) 日本ダイヤバルブ（株）	4,127	606	3,504	15.1％減	406	33.0％減
(3) セイカダイヤエンジン（株）	3,875	224	4,185	8.0％増	371	65.5％増
(4) 敷島機器（株）	1,686	126	1,819	7.9％増	165	31.4％増
(5) 旭サナック（株）※2	―	―	7,889	―	1,279	―

(1)～(4)はプロダクト事業、(5)は産業機械事業に属します。
※1 Tsurumi（Europe）GmbHの業績は、同社グループの連結決算値としております。
※2 旭サナック(株)は2025年12月より連結子会社化しております。

当社グループの海外売上高は、前年同期比15.9％増の135億92百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が23.6％となりました。

（２）財政状態に関する説明

2025年12月１日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。
この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ219億10百万円（11.0％）減少し、1,764億18百万円となりました。これは、固定資産が12億57百万円増加した一方で、流動資産が231億68百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が12億12百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が179億６百万円、現金及び預金が65億59百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、のれんが３億４百万円減少した一方で、土地が９億54百万円、投資有価証券が５億35百万円増加したこと等によるものであります。
当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ218億61百万円（15.2％）減少し、1,216億83百万円となりました。これは、短期借入金が40億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が182億63百万円、長期借入金が56億24百万円減少したこと等によるものであります。
当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円（0.1％）減少し、547億35百万円となりました。これは、株主資本が４百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が42百万円減少したこと等によるものであります。
株主資本の増加は、自己株式の取得等により28億16百万円減少した一方で、利益剰余金が28億21百万円増加したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当16億34百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益45億39百万円の計上があったこと等によるものであります。
その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が１億51百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が98百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円減少したことによるものであります。
この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3％から30.7％となりました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、当中間連結会計期間において81億84百万円減少し107億83百万円となりました。
また、前中間連結会計期間末における資金は、前中間連結会計期間において58億５百万円減少し109億70百万円となっております。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における営業活動によって、資金は11億45百万円増加（前中間連結会計期間８億83百万円の減少）しております。これは、仕入債務の減少182億84百万円（前中間連結会計期間162億38百万円）、法人税等の支払額22億97百万円（前中間連結会計期間24億69百万円）、投資有価証券売却益13億29百万円（前中間連結会計期間15億94百万円）の計上、棚卸資産の増加12億94百万円（前中間連結会計期間24億31百万円の減少）等による資金の減少があった一方で、売上債権の減少179億36百万円（前中間連結会計期間110億83百万円）、税金等調整前中間純利益68億２百万円（前中間連結会計期間48億50百万円）の計上等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって、資金は26億73百万円減少（前中間連結会計期間30億19百万円）しております。これは、投資有価証券の売却による収入17億38百万円（前中間連結会計期間22億70百万円）等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出18億84百万円（前中間連結会計期間３億86百万円）、定期預金の預入による支出16億13百万円（前中間連結会計期間22億86百万円）、投資有価証券の取得による支出８億77百万円（前中間連結会計期間25億98百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって、資金は67億28百万円減少（前中間連結会計期間17億69百万円）しております。これは、短期借入金の純増加額40億円（前中間連結会計期間－百万円）等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出61億４百万円（前中間連結会計期間６百万円）、自己株式の取得による支出30億円（前中間連結会計期間２百万円）、配当金の支払額16億29百万円（前中間連結会計期間15億64百万円）による資金の減少があったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年８月７日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,737	13,178
受取手形、売掛金及び契約資産	67,035	49,128
リース投資資産	228	210
有価証券	101	101
商品及び製品	9,100	10,313
仕掛品	2,610	2,719
原材料及び貯蔵品	2,000	2,032
前渡金	47,654	47,360
その他	1,451	1,704
貸倒引当金	△157	△154
流動資産合計	149,762	126,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,594	3,725
機械装置及び運搬具	1,014	1,301
工具、器具及び備品	571	575
賃貸用資産	711	732
リース資産	139	127
土地	6,014	6,968
建設仮勘定	30	69
有形固定資産合計	12,075	13,501
無形固定資産		
のれん	9,661	9,356
顧客関連資産	2,612	2,530
施設利用権	116	119
ソフトウエア	241	284
その他	98	52
無形固定資産合計	12,730	12,343
投資その他の資産		
投資有価証券	21,736	22,272
長期貸付金	27	29
繰延税金資産	729	718
その他	1,303	994
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	23,759	23,978
固定資産合計	48,566	49,823
資産合計	198,329	176,418

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,866	37,602
短期借入金	8	4,008
1年内返済予定の長期借入金	3,600	3,120
リース債務	71	82
未払金	2,327	1,829
未払法人税等	2,227	2,119
前受金	49,409	49,192
製品保証引当金	33	35
賞与引当金	1,471	1,392
役員賞与引当金	222	115
その他	1,999	1,632
流動負債合計	117,237	101,132
固定負債		
長期借入金	19,577	13,952
リース債務	264	231
退職給付に係る負債	2,244	2,327
役員退職慰労引当金	167	133
株式給付引当金	139	119
資産除去債務	20	20
繰延税金負債	3,402	3,245
その他	491	520
固定負債合計	26,307	20,550
負債合計	143,544	121,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,107	2,107
利益剰余金	36,208	39,029
自己株式	△608	△3,425
株主資本合計	44,435	44,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,836	6,740
為替換算調整勘定	2,709	2,860
退職給付に係る調整累計額	204	106
その他の包括利益累計額合計	9,750	9,708
新株予約権	207	151
非支配株主持分	390	435
純資産合計	54,784	54,735
負債純資産合計	198,329	176,418

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	51,835	57,558
売上原価	38,941	39,714
売上総利益	12,893	17,843
販売費及び一般管理費	9,629	12,631
営業利益	3,264	5,212
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	120	138
有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	305	265
為替差益	17	1
その他	48	66
営業外収益合計	511	480
営業外費用		
支払利息	2	147
その他	12	71
営業外費用合計	15	219
経常利益	3,760	5,473
特別利益		
投資有価証券売却益	1,594	1,329
特別利益合計	1,594	1,329
特別損失		
固定資産除却損	15	－
訴訟関連損失引当金繰入額	489	－
特別損失合計	504	－
税金等調整前中間純利益	4,850	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,803	2,170
法人税等調整額	△109	48
法人税等合計	1,694	2,218
中間純利益	3,155	4,583
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,122	4,539
非支配株主に帰属する中間純利益	33	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	△327
為替換算調整勘定	△62	147
退職給付に係る調整額	△33	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	15	231
その他の包括利益合計	442	△40
中間包括利益	3,597	4,542
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,552	4,496
非支配株主に係る中間包括利益	45	45

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,850	6,802
減価償却費	342	609
のれん償却額	37	304
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	59	△78
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△115	△106
訴訟関連損失引当金の増減額（△は減少）	502	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△37	△52
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△34
株式給付引当金の増減額（△は減少）	29	△20
製品保証引当金の増減額（△は減少）	－	2
有価証券売却損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,594	△1,329
固定資産除却損	15	－
受取利息及び受取配当金	△138	△147
支払利息	2	147
持分法による投資損益（△は益）	△305	△265
売上債権の増減額（△は増加）	11,083	17,936
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,431	△1,294
前渡金の増減額（△は増加）	△5,692	302
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,238	△18,284
未払金の増減額（△は減少）	△214	△18
前受金の増減額（△は減少）	6,215	△224
未収消費税等の増減額（△は増加）	47	54
未払消費税等の増減額（△は減少）	127	△335
その他の資産・負債の増減額	264	△1,041
小計	1,663	2,921
利息及び配当金の受取額	203	227
利息の支払額	△2	△147
供託金の返還による収入	－	352
供託金の預入による支出	△352	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,469	△2,297
その他	73	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883	1,145

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,286	△1,613
有価証券の取得による支出	△5	△4
有価証券の売却による収入	5	6
有形固定資産の取得による支出	△386	△1,884
有形固定資産の売却による収入	15	22
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△877
投資有価証券の売却による収入	2,270	1,738
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	3	4
差入保証金の回収による収入	2	19
その他	△36	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,019	△2,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	4,000
長期借入金の返済による支出	△6	△6,104
配当金の支払額	△1,564	△1,629
自己株式の取得による支出	△2	△3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△174	－
その他	△22	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△6,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,805	△8,184
現金及び現金同等物の期首残高	16,775	18,968
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,970	10,783

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式988,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式2,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,425百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（修正再表示）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	エネルギー事業	産業機械事業	プロダクト事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,094	17,650	15,089	51,835	－	51,835
外部顧客への売上高	19,094	17,650	15,089	51,835	－	51,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	135	784	959	△959	－
計	19,134	17,785	15,874	52,794	△959	51,835
セグメント利益						
営業利益	1,376	231	1,663	3,271	△7	3,264
持分法による投資利益	211	－	93	305	－	305
計	1,588	231	1,757	3,577	△7	3,570

（注）１　セグメント利益の調整額△７百万円には、セグメント間取引消去25百万円、棚卸資産の調整額△33百万円、貸倒引当金の調整額△０百万円、固定資産の調整額０百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	エネルギー事業	産業機械事業	プロダクト事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額(注) ２
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,937	23,523	17,097	57,558	－	57,558
外部顧客への売上高	16,937	23,523	17,097	57,558	－	57,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	161	905	1,071	△1,071	－
計	16,942	23,685	18,002	58,629	△1,071	57,558
セグメント利益						
営業利益	1,880	932	2,351	5,165	46	5,212
持分法による投資利益	210	－	54	265	－	265
計	2,091	932	2,406	5,430	46	5,477

（注）１　セグメント利益の調整額46百万円には、セグメント間取引消去30百万円、棚卸資産の調整額14百万円、貸倒引当金の調整額０百万円、固定資産の調整額０百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額としております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

2025年12月１日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。なお、詳細につきましては、「中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年12月１日に行われた旭サナックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額11,517百万円は、会計処理の確定により1,812百万円減少し、9,704百万円となっております。のれんの減少は無形固定資産である顧客関連資産が2,626百万円、繰延税金負債が813百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが1,803百万円減少し、顧客関連資産が2,612百万円、繰延税金負債が808百万円それぞれ増加しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は、いずれも効果の及ぶ期間16年で均等償却しております。